

平成 28 年度決算に係る

定期監査調書

平成 29 年 7 月

総務部 行財政改革局 業務効率推進課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む)に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書(総括表)	6 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	6 頁
10	繰越関係調べ	6 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	6 頁
12	収入事務処理状況調べ	6 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	6 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	6 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	6 頁
16	債務負担行為の状況調べ	6 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	7 頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	8 頁
18	工事請負費調べ	8 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	8 頁
19	財産に関する調べ	8 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	

21	借受不動産明細調べ	8頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	8頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	8頁
24	寄附物件の受納状況調べ	8頁
25	備品の処分状況調べ	8頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	8頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	9頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	10頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	11頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
業務効率推進課	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政組織及び職員の定数に関すること。 ・ 業務の改革及び改善に関すること。 ・ 庶務及び会計事務の改革及び集中化の推進に関すること。 ・ 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること（財政に関することを除く。）。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	(0) 8	(0) 9	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 9	(0) 9	
過不足(△)	△1	0	+1	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	中村 吉孝	0	11	
課長補佐	北村 勇治	0	3	
課長補佐	木村 公亮	1	8	
課長補佐	頼田 慎	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
組織管理費	3,183			3,183
将来ビジョン	—			
政策項目	役所仕事のムリ・ムダを排除し職員定数1%削減			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 将来に向けて持続可能な体制とするため、無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化を目指した取組を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成29年4月に向けた組織・定数の見直し等を行った。</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特定の重要課題についてしっかり検討する時間を確保するため、次年度の組織編制作業が本格化する前の夏季に、関係部局とともに集中的に課題整理を行うなどして、組織体制の検討を進めた(組織版サマーレビュー)。</p> <p>ウ 成果 ＜平成29年度当初の主な組織改正＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 中部地震からの復興 中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりを進めるため、被災住宅の支援をはじめとする復興の取組を迅速かつ強気に展開する体制を整備した。 共生社会の実現に向けた推進体制の強化 共生社会の実現、支え愛地域づくりの推進など、多様化・複雑化する福祉課題に、より一層迅速かつ的確に対応するため、福祉保健部の体制を整備した。 県立ハローワーク開設に向けた体制整備 産業振興、子育て支援、移住促進など、県の施策と一体的に職業紹介や産業人材の確保に取り組む県立ハローワーク開設に向けた体制を整備した。 会計審査体制の強化 会計事務をより一層的確かつ効率的に行うため、本庁組織に加えて地方機関の会計審査も集中実施する体制を整備した。 その他 環境放射能モニタリング体制や教育委員会事務局体制を整備した。 <p>エ 課題 人口減少・少子高齢化社会が進行し、厳しい県財政が続く中で、中部地震からの復興をはじめとした県の重要施策を効果的かつ効率的に実施していくためには、仕事のやり方を常に点検して見直し続けていくことが不可欠である。引き続き、地域の実情に的確に対応した機能的な組織体制への見直しを進めるとともに、地域経済の活性化を図るためにも、より一層、民間との連携(コンセッション方式(※)や指定管理者制度の導入、民間委託の拡大等)を図っていくことが必要である。</p> <p>※コンセッションとは…空港などの料金徴収を伴う公共施設について、施設の所有権を発注者(県)に残したまま、運営を特別目的会社として設立される民間事業者(SPC)が行う仕組み。SPCは、公共施設利用者などからの利用料金を直接受け取り、運営に係る費用を回収する、いわゆる「独立採算型」で事業を行う。(一部の費用を公共側の支出で賄う「混合型」の事例もある。)</p>				

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
カイゼン活動推進事業	649			649
将来ビジョン	—			
政策項目	改革と絆で元気に 教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的な業務改善の取組を通じて、全庁的に仕事の効率化や業務見直しを図る。				
(イ) 事業の実施状況				
＜全庁カイゼン活動の展開＞				
職員一人ひとりが業務フローを活用して担当業務の改善に取り組むほか、所属長自らが対象業務及び取組方針を宣言し、所属全体で負荷の大きい業務の改善に取り組む活動を展開した。				
＜カイゼン研修・取組のフォローアップ＞				
○業務カイゼン実践講座 (8/18 県・市・学校職員等60名が受講)				
業務改善の意義・実施手法の習得を支援する研修を職員人材開発センターの能力開発・向上研修に位置づけて実施した。				
○『カイゼン実践』集中セミナー (7/27、8/17 8名が参加)				
補助金6業務、許認可2業務の担当者が参加し、外部コンサルタントの指導のもとワークショップ形式で業務フローを点検してカイゼンを検討した。				
＜カイゼン発表会＞				
○県庁カイゼン発表会の開催 (12/20 とりぎん文化会館第1会議室)				
所属による優良な取組(7事例)を紹介する発表会を開催し、成果を広く共有するとともに、活動を皆で認め合うことで取組意欲の向上を図った。				
(金賞) 会計管理者庶務集中局物品契約課 (取組内容…入札参加資格更新申請の受付・審査業務の効率化(申請様式の見直し、Q & A作成等))				
○全国発表会(第11回全国都市改善改革実践事例発表会 2/17広島県福山市)				
県庁カイゼン発表会で金賞を受賞した所属が会場、取組内容を全国に発信した。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○カイゼン活動をより実効性あるものとして全職場に定着させるため、所属のマネジメントに責任を持つ所属長自らの宣言のもと所属全体で負荷の大きい業務の改善に取り組む活動を展開した。				
○同種の業務を担当する複数所属の職員が課題、工夫等を共有し、知恵を出し合いながら一緒に業務改善に取り組むことができるようワークショップを実施して支援した。				
○次年度の取組を更に効果的なものとするため、各所属・職員の業務改善の取組状況、取組に対する意識等のアンケート調査を実施した(2/22～3/8 全職員中681名が回答)。				
ウ 成 果				
○各職員が業務フローを活用して業務改善に取り組むとともに、所属長の宣言のもと所属全体で負荷の大きい業務の改善に取り組むことで、当面、合計で16,700時間程度の業務処理時間の効率化につながる改善案を作成し、平成28年度から順次実行した。(平成28年度中の効果…9,700時間の処理時間を効率化)				
○複数所属の職員が一緒に同種業務の改善に向けて取り組むことを支援し、業務改善の取組を効果的かつ効率的に進めた。				
エ 課 題				
○所属長の宣言による業務改善について、全所属において所属長による取組の宣言が行われ、うち約8割(163所属/204所属)が改善検討をされているが、一部に整理・整頓などをテーマとしたものが見られるなど取組状況に濃淡が見受けられる。				
○職員による業務改善の検討の取組は昨年度に比べ増加(595件→682件)した。一方で、現状分析が行われていない業務も多く、業務改善に取り組む時間や他の所属職員の協力の確保が必要である。				
○各所属で取組が進められ事例は蓄積してきたため、他所属への横展開につなげていく必要がある。				

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政モニタリング事業	292			292
将来ビジョン				
政策項目	IV 改革と絆で元気に ④教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型の行政評価として、特定の県政テーマについて県政モニターからの「県民目線・県民感覚」による意見をいただき、県の施策に反映させる。 				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制 県政モニター(公募) 14名、コーディネーター2名 ・対象テーマ 国内観光誘客に向けた取組 自立した消費者育成のための消費者教育の推進 ・実施状況 7月 …… 担当所属からの事業説明 7～3月 … 県政モニターによる事業のモニタリング(レポート提出3回、モニター会議3回) 4月以降 … 担当所属において県政モニターの意見を事業実施や今後の施策に反映 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・対象テーマの選定に当たっては、「県民目線での意見を取り入れる必要性のある分野」として、4月に実施した県政参画電子アンケートで上位にランキングされた分野から10の候補テーマを選定し、この中からモニター応募者の希望多い2テーマを選定することで、県民の意向を反映したものとした。 				
ウ 成果(※必ず記入すること。)				
<ul style="list-style-type: none"> ・県政モニターから対象テーマの関連事業に対する改善策等の貴重な意見をいただき、担当所属において今後の事業実施や施策に反映すべく検討し、新年度から実施できるものについては速やかに事業に反映させた。 				
【県政モニターからの改善策等の例】				
○国内観光誘客に向けた取組				
<ul style="list-style-type: none"> ・モニター意見…県内の着地型観光誘客に結び付けるため、ホテルのホームページや県観光連盟等の観光地紹介ホームページに、県内のレジャー体験プランが掲載されているレジャー体験予約サイトのリンクを張る。 ・所属の対応結果…既に県観光連盟HPにはバナー広告掲載を行っており、その取組は継続するとともに、旅館等のHPへのリンクの可否について旅館組合等と相談していく。また、県から旅行会社やマスコミ等に対し、引き続きレジャー体験プラン等を含めた観光情報を発信していく。 				
○自立した消費者育成のための消費者教育の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・モニター意見…エシカル消費の定義が広範で分かりにくく、考えが浸透していないため、エシカル消費の定義を分かりやすく整理する。 ・所属の対応結果…考え方ができるだけ早期に浸透するよう、各種講座や啓発イベントの開催のほか、教育教材を活用して普及啓発を図っていきたい。 				
エ 課題(※必ず記入すること。)				
<ul style="list-style-type: none"> ・県政モニターの対象テーマに係る理解度を深め、より有益な意見をいただくために、担当所属からの事業説明について、十分な説明時間の確保や理解しやすい説明資料の作成等が必要である。 ・モニタリングの結果を翌年度の予算要求や事業実施に反映させることができるよう、事業の実施時期を検討する必要がある。(平成28年度は7月～翌3月の9ヵ月間として実施。) 				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）実効性向上事業	2,371			2,371
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ （４）実践型の防災・危機管理			
政策項目				
<p>（概要）</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）について、その運用を支援する情報システムを保守・運用するとともに、訓練の実施を通じてBCPの実効性の向上を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○図上訓練の実施 東部・八頭庁舎 平成29年 3月 2日 東部庁舎5階講堂 西部・日野振興センター 平成28年10月 9日 西部総合事務所講堂 ※中部総合事務所については、鳥取県中部地震の影響により訓練実施を見送り。 ※本庁訓練は平成28年度から危機管理局の「オール鳥取県BCP連動訓練」へ移管。（市町村、医療機関、協定締結企業等と連携した訓練を行うもの。平成28年度は鳥取県中部地震の影響により実施を見送り。）</p> <p>○県庁BCP（本庁版）の見直し BCPの発動基準や職員安否確認の手順等を明確にするため、より分かりやすい記載に改めた。</p> <p>○職員安否確認システム配信テストの実施 安否確認に係る一連の作業手順の確認及び職員のシステム操作習熟等を目的として、全職員を対象とする配信テストを実施した。 実施日：平成28年10月6日 配信結果：配信数3,060件 安否回答数2,855件（回答率93.3%）</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練の実施に際し、熊本地震発生時の状況を紹介することにより、危機意識の向上や具体的な課題の明確化を図る工夫を行った。また東部地区においては、熊本地震及び鳥取県中部地震の事例を踏まえ、建物が使用不能となった場合の代替施設への移転を想定した訓練を行い、移転にあたっての課題や対応策等について検討を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練の実施により、非常時における業務継続対応力の向上やBCPの意識付けを図るとともに、様々な訓練状況を設定することにより、想定される課題の明確化や所属の危機意識をより高めることができた。 ・職員安否確認システムに係る配信テストの実施により、登録の適正化やシステム操作の習熟及び職員の意識向上を図ることができた。 <p>エ 課題</p> <p>実効性の高い県庁BCPとするため、熊本地震及び鳥取県中部地震における事例や課題の検証をBCPの見直しに活かしていくとともに、市町村や医療機関、協定締結企業等の関係機関との連携により、オール鳥取県でBCPの精度向上を図る取組が必要である。</p> <p>また、訓練や配信テストの取組を今後も継続的に実施することにより、不測の事態に備え、職員の危機対応に関する意識を常に高いレベルで維持していくことが必要である。</p>				

7	決算調書	別途提出	
8	事業別実施状況調べ	別途提出	
9	予備費の充用調べ		該当なし
10	繰越関係調べ		該当なし
11	収入証紙取扱額調べ		該当なし
12	収入事務処理状況調べ		
	(1) 分担金及び負担金		該当なし
	(2) 使用料		該当なし
	(3) 手数料		該当なし
	(4) 財産収入		該当なし
	(5) 寄付金		該当なし
	(6) 諸収入		該当なし
	(7) 現金の取扱状況		該当なし
13	税外収入未済額調べ		該当なし
14	未収金回収促進のための取組状況調べ		該当なし
15	税外収入不納欠損額調べ		該当なし
16	債務負担行為の状況調べ		該当なし
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ		
	(1) 負担金		該当なし
	(2) 補助金		該当なし
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）		該当なし
	(3) 交付金		該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 納付年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態					
人事管理費	単県	平成28年度 鳥取県庁BC P訓練支援業 務委託	セコム山陰 株式会社	968,000	(H28.4.1) 963,900	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.18 (免除)	H28.12.8 ほか	精	H29.3.9 ほか	642,600	BCPの専門 的な知識を有 し、県と緊密に 連携を取りな がら実施する ことのできる 唯一の者であ るため。 文書ID： 17-00006439
					(H29.2.22) 642,600	~	随	H28.12.16 ほか				
人事管理費	単県	平成28年度 鳥取県BCP 運用支援シス テム保守・運 用業務委託	セコム山陰 株式会社	1,728,000	(H28.4.1) 1,728,000	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.11 (免除)	H29.3.31	精	H28.5.17 ほか	1,728,000	システムの保 守・運用を行う 委託業務であ り、開発者でな ければ業務を 実施できない ため。 文書ID： 17-00010218
					()	~	随	H29.4.13				
予定価格が60万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											2,370,600	
出納機関執行分計											0	
目 計											2,370,600	
合 計											2,370,600	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 820	円 820	円 0	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	0	820	820	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
36枚	0枚	0枚 0円	36枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年2月28日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時刻	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の審査結果
物品 (片袖机)	1	56,427円	亡失	執務室内	H28年度における物品の照合を行ったところ、当該片袖机が照合できなかったもの。恐らく保管換え手続きを経ずに他課に譲り渡したものであるが、時期・時価等は不明。	平成28年11月24日	職員の賠償責任に該当しない
合 計	1	56,427円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成 28 年 9 月 8 日	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	片袖机	1

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

注1 旅費システムの旅行命令簿：完結分（全表示）のデータをベースにして作成すること。

2 平成28年12月1日以降に出発した一般旅行を対象とすること。

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
14件	1件	1件			当初、事前に旅行伺いの承認を得ていたが、精算額を錯誤したため、取消・再申請したことによるもの。

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（ 0件中 0件）

注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（ 10件中 0件）

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備 考
広島県民文化センター 一ふくやま (広島県福山市)	平成29年2月16日 ～平成29年2月17日	第11回全国都市改善改革実践事例発表会	27,620	

注1 県外の宿泊を伴う旅行から支出金額の多い順に5件選定して記載すること。

2 複数の職員が同一の旅行を行っている場合は、支出金額が多いものを1件記載すること。

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行開始前の旅行命令権者の承認を徹底するとともに、旅費の計算に当たっては、経路等の厳格なチェックを行い過払いとならないよう、所属内で周知を図った。（上記（1）の発令日が旅行日の後となった事案も、当初、事前に旅行伺いの承認を得ていたが、精算額を錯誤したため、取消・再申請したことによるもの。）

注 平成27年度決算に係る定期監査結果報告書の重点事項に係る監査意見を踏まえた取組状況等を記載すること。

- 意見、要望等
 - (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
 - (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし